

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 CEO 村尾 修
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	コーポレート室 部長 松島 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都港区芝公園一丁目7番13号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当課長 脇 行雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目7番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	184,208	195,415	410,951
経常利益 (百万円)	6,447	7,492	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,549	3,454	11,449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,604	5,888	23,590
純資産額 (百万円)	191,022	202,966	205,638
総資産額 (百万円)	374,713	384,039	389,216
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.89	42.02	138.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.74	39.12	129.46
自己資本比率 (%)	43.8	45.7	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,985	10,193	21,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,681	8,869	20,810
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,021	1,631	6,702
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,826	24,124	19,776

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月 1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.69	24.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 平成30年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第14期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（車載用リチウムイオン電池）

当第2四半期連結会計期間において、リチウムエナジーアンドパワー(株)は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分の売却によりLithium Energy and Power GmbH & CoKGを持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。

世界経済に目を転じますと、中国においては、米国との貿易摩擦を背景に景気は減速傾向にあります。一方、米国は雇用および所得環境が良好であり個人消費も堅調に推移しました。欧州においても雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。しかしながら、貿易摩擦の激化といった通商面からの景気下押しリスクが懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業における国内の補修用需要および中国での販売が堅調に推移したことに加え、車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,954億15百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて112億6百万円増加（6.1%）し、営業利益は69億56百万円（のれん等償却前営業利益は82億39百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べて9億70百万円増加（16.2%）しました。上記の営業利益の増加に伴い、経常利益は、74億92百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて10億44百万円増加（16.2%）し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億54百万円（のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は47億60百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べて9億4百万円増加（35.5%）しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（自動車電池）

国内における売上高は、主として補修用需要が堅調に推移したことにより、414億20百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて21億12百万円増加（5.4%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、上記の販売増加の影響に加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことなどにより、26億61百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて6億21百万円増加（30.4%）しました。

海外における売上高は、主として中国での販売が増加したことに加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことにより、925億60百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて48億77百万円増加（5.6%）しました。これらに伴いセグメント損益は、49億77百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて11億77百万円増加（31.0%）しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、1,339億81百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて69億90百万円増加（5.5%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、76億38百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて17億98百万円増加（30.8%）しました。

（産業電池電源）

売上高は、フォークリフト用電池の販売が好調に推移したものの、電源装置の販売減少や一部事業譲渡の影響などにより292億80百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて12億46百万円減少（4.1%）しました。セグメント損益は、上記の販売減少の影響などにより、6億4百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて4億87百万円減少（44.6%）しました。

（車載用リチウムイオン電池）

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、220億16百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて24億9百万円増加（12.3%）しました。一方、セグメント損益は、原材料価格の上昇の影響に加えて開発費用の負担増加などにより、2億91百万円の損失と前第2四半期連結累計期間に比べて5億16百万円減少しました。

(その他)

売上高は、潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産増加により、101億38百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて30億53百万円増加(43.1%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、研究開発費用が増加したものの、潜水艦搭載リチウムイオン電池の上記増収効果などにより2億88百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて3億80百万円増加しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、保有株式の時価評価による増加があったものの、売上債権の回収が進んだこと、固定資産の減価償却により3,840億39百万円と前連結会計年度末に比べて51億76百万円減少しました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務や未払金の減少により、1,810億72百万円と前連結会計年度末に比べて25億4百万円減少しました。

純資産は、保有株式の時価評価、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加がありましたが、配当金の支払や為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少により、2,029億66百万円と前連結会計年度末に比べて26億71百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は241億24百万円と前連結会計年度末に比べて43億47百万円増加(22.0%)しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び売上債権の回収により、101億93百万円のプラス(前年同期は39億85百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得や子会社株式を取得したことなどにより、88億69百万円のマイナス(前年同期は136億81百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがありましたが、借入金の増加により、16億31百万円のプラス(前年同期は80億21百万円のプラス)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は43億90百万円であります。

また、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善を背景に、引き続き個人消費は堅調に推移するものと見込まれます。

海外の主要地域の経済動向に目を転じますと、中国においては、米国との貿易摩擦を背景に景気は減速傾向にあります。一方、米国は雇用および所得環境が良好であり個人消費も堅調に推移しました。欧州においても雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。しかしながら、貿易摩擦の激化といった通商面からの景気下押しリスクが懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のなか、当社グループとしては、これまで培った事業基盤をもとに、さらなる成長と利益率の向上を目指してまいります。自動車電池においては、国内ではシェア拡大とさらなる生産合理化を推進し、海外では事業領域の拡大を図ってまいります。産業用電池電源においては、合理化による利益確保に努めていくとともに、新規事業のリチウムイオン電池事業においてはさらなる効率化を進め、今後とも安定的成長軌道へ乗せるべく取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

当社グループは、長年培ってきた電池・電源技術によって、低環境負荷社会、低炭素化社会、防災・減災社会の実現に貢献するため、企業理念に掲げる「革新と成長」の具現化を志し、総力を挙げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

[経営方針]

新規事業(リチウムイオン電池)の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる

成長事業(海外事業)のさらなる事業領域の拡大と収益性の向上を図る

既存事業(自動車電池・産業用電池電源事業)のキャッシュフローを拡大・安定化させ、成長投資を行う

エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第14期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨の株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって発行可能株式総数は280,000,000株に変更となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	413,574,714	82,714,942	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	413,574,714	82,714,942	-	-

(注)平成30年6月28日開催の第14期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	413,574	-	33,021	-	79,336

(注)平成30年6月28日開催の第14期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は330,859千株減少し、82,714千株となっております。

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	38,322	9.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	28,731	6.98
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	14,000	3.40
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	11,180	2.71
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.26
ビ・ビ・エイチ グロ - パ ル エックス リチウム ア ンド バッテリ - テック イ - ティ - エフ (常任代理 人 (株)三菱UFJ銀行)	FLOOR 20,600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, (USA) (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,972	2.18
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3-5-12	8,945	2.17
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理 人 ゴールドマン・サックス 証券(株))	133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BBU. (港区六本木6丁目10番1号六本木ヒル ズ森タワー)	8,118	1.97
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	7,740	1.88
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,354	1.78
計	-	142,691	34.70

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数には、信託業務に係るものが含まれております。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有する28,731千株には当社が設定した「役員向け株式交付信託」にかかる当社株式223千株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

5. 平成30年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において共同保有者である(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が平成30年9月24日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.26
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	18,980	4.59
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,953	0.96
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,099	0.51
計	-	34,359	8.28

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,363,000 (相互保有株式) 普通株式 108,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。(注4)
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 409,948,000	409,948	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 1,155,714	-	-
発行済株式総数	413,574,714	-	-
総株主の議決権	-	409,948	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式223,000株(議決権223個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が946株含まれております。

3. 平成30年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、330,859,772株減少し、82,714,942株となっております。

4. 平成30年6月28日開催の第14期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株) ジーエス・ユアサ コーポレーション	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	2,363,000	-	2,363,000	0.57
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株)	青森市石江江渡11-5	92,000	11,000	103,000	0.02
山陰ジーエス・ユア サ株)	鳥取県米子市夜見町 2923-37	-	5,000	5,000	0.00
計	-	2,455,000	16,000	2,471,000	0.60

(注)1. 青森ユアサ電池販売(株)および山陰ジーエス・ユアサ(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ジーエス・ユアサ取引先持株会(京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1)に加入しており、同持株会名義で前者は11,000株、後者は5,000株を所有しております。

2. 上記のほか、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式223,000株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成30年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成30年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,927	24,134
受取手形及び売掛金	79,919	67,779
商品及び製品	37,835	40,860
仕掛品	16,621	17,948
原材料及び貯蔵品	15,286	14,013
その他	11,304	9,387
貸倒引当金	498	329
流動資産合計	179,395	173,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,449	50,013
機械装置及び運搬具（純額）	35,014	31,773
土地	24,047	23,757
リース資産（純額）	777	711
建設仮勘定	7,889	11,979
その他（純額）	4,669	4,186
有形固定資産合計	122,846	122,422
無形固定資産		
のれん	4,349	4,023
リース資産	843	851
その他	7,033	6,520
無形固定資産合計	12,226	11,396
投資その他の資産		
投資有価証券	56,685	58,666
退職給付に係る資産	12,096	11,661
繰延税金資産	2,442	2,572
その他	3,895	3,903
貸倒引当金	438	431
投資その他の資産合計	74,683	76,371
固定資産合計	209,756	210,190
繰延資産	63	54
資産合計	389,216	384,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成30年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成30年9月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,504	35,519
電子記録債務	15,144	14,024
短期借入金	17,464	8,641
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,000	25,000
未払金	8,804	6,807
未払法人税等	3,005	2,288
設備関係支払手形	140	328
その他	18,593	18,239
流動負債合計	124,657	110,850
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,689	35,070
リース債務	1,223	1,147
繰延税金負債	10,561	11,773
再評価に係る繰延税金負債	1,042	1,042
退職給付に係る負債	6,351	4,159
その他	7,052	7,029
固定負債合計	58,920	70,222
負債合計	183,577	181,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,313	55,313
利益剰余金	66,822	68,562
自己株式	1,387	1,387
株主資本合計	153,770	155,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	17,788
繰延ヘッジ損益	1	38
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	5,278	659
退職給付に係る調整累計額	383	696
その他の包括利益累計額合計	22,005	20,110
非支配株主持分	29,863	27,346
純資産合計	205,638	202,966
負債純資産合計	389,216	384,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
売上高	184,208	195,415
売上原価	143,898	153,437
売上総利益	40,309	41,977
販売費及び一般管理費	34,323	35,021
営業利益	5,986	6,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	483	428
持分法による投資利益	156	995
為替差益	228	-
その他	361	349
営業外収益合計	1,230	1,774
営業外費用		
支払利息	454	350
為替差損	-	389
その他	313	497
営業外費用合計	768	1,237
経常利益	6,447	7,492
特別利益		
固定資産売却益	116	214
投資有価証券売却益	-	8
その他	9	18
特別利益合計	125	242
特別損失		
固定資産除却損	55	239
固定資産売却損	0	31
その他	29	11
特別損失合計	85	281
税金等調整前四半期純利益	6,487	7,453
法人税等	2,599	2,663
四半期純利益	3,888	4,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,338	1,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,549	3,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日
四半期純利益	3,888	4,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,555	3,083
繰延ヘッジ損益	2	37
為替換算調整勘定	102	785
退職給付に係る調整額	170	312
持分法適用会社に対する持分相当額	430	2,420
その他の包括利益合計	2,716	1,098
四半期包括利益	6,604	5,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,268	4,458
非支配株主に係る四半期包括利益	1,335	1,430

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,487	7,453
減価償却費	9,012	8,582
のれん償却額	624	829
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	176
退職給付に係る資産負債の増減額	2,001	1,884
受取利息及び受取配当金	483	428
支払利息	454	350
為替差損益(は益)	32	114
固定資産売却損益(は益)	115	183
固定資産除却損	55	239
持分法による投資損益(は益)	156	995
売上債権の増減額(は増加)	6,528	11,052
たな卸資産の増減額(は増加)	10,526	6,170
仕入債務の増減額(は減少)	2,290	4,800
その他	825	1,088
小計	8,357	15,064
利息及び配当金の受取額	1,259	720
利息の支払額	426	344
法人税等の支払額	5,205	5,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985	10,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,456	7,449
有形固定資産の売却による収入	147	350
投資有価証券の取得による支出	2,552	-
投資有価証券の売却による収入	-	602
子会社株式の取得による支出	-	2,811
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	15	53
その他	835	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,681	8,869

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (は減少)	2,996	3,207
長期借入れによる収入	989	12,696
長期借入金の返済による支出	1,754	3,536
社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	3	3
自己株式の処分による収入	-	3
配当金の支払額	2,890	2,878
非支配株主への配当金の支払額	1,308	1,316
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	379	-
その他	387	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,021	1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,847	3,230
現金及び現金同等物の期首残高	24,673	19,776
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	-	1,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,826	24,124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、リチウムエナジーアンドパワー(株)は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分の売却によりLithium Energy and Power GmbH & CoKGを持分法適用の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、台湾杰士電池工業股份有限公司他15社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、天津杰士電池有限公司他11社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成30年4月1日から9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 平成30年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成30年9月30日
上海杰士鼎虎動力有限公司	33百万円 上海杰士鼎虎動力有限公司 32百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
荷造運送費	4,751百万円	4,828百万円
従業員給与及び賞与	9,485	10,034
福利厚生費	1,745	1,883
退職給付費用	326	401
不動産賃借料	669	692
減価償却費	1,640	1,577
研究開発費	2,424	2,398

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
現金及び預金勘定	23,520百万円	24,134百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	694	10
現金及び現金同等物	22,826	24,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,889百万円	利益剰余金	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,238百万円	利益剰余金	3円	平成29年9月30日	平成29年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,878百万円	利益剰余金	7円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,233百万円	利益剰余金	3円	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については、基準日が9月30日のため、株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	39,307	87,683	126,990	30,526	19,606	177,123	7,084	184,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	2,820	3,509	8,638	167	12,316	12,316	-
計	39,996	90,503	130,500	39,165	19,774	189,439	5,231	184,208
セグメント利益又は損失 ()	2,040	3,799	5,839	1,091	225	7,156	91	7,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は1,137百万円であり、セグメント間取引消去601百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益5,986百万円との差は、のれん等の償却費1,078百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	41,420	92,560	133,981	29,280	22,016	185,277	10,138	195,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	699	2,169	2,868	6,461	417	9,747	9,747	-
計	42,119	94,729	136,849	35,741	22,433	195,025	390	195,415
セグメント利益又は損失 ()	2,661	4,977	7,638	604	291	7,951	288	8,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は 929百万円であり、セグメント間取引消去 418百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益6,956百万円との差は、のれん等の償却費1,283百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を実行し、国内自動車電池事業と海外鉛蓄電池事業を一つの自動車電池部門に統合しました。これに伴い報告セグメントを「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」としました。その際、「自動車電池海外」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでおりましたが、第1四半期連結会計期間より、「産業電池電源」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称：(株)GSユアサ エナジー

事業内容：自動車用鉛蓄電池の開発・生産・販売

(2) 企業結合日

平成30年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社子会社である(株)GSユアサが(株)GSユアサ エナジーの株式の14.9%を追加取得し、(株)GSユアサにおける持株比率は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については平成28年の当事企業の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時ののれんが計上されたものとして算定しております。また、追加取得に係るキャッシュ・フローは子会社株式の取得による支出として投資活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,811百万円
取得原価		2,811百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円89銭	42円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,549	3,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	2,549	3,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,555	82,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	28円74銭	39円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	8	8
(うち当期償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(8)	(8)
普通株式増加数(千株)	5,875	5,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第14回定時株主総会に株式併合に係る議案並びに単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案について付議することを決議し、両議案は同定時株主総会で承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	413,574,714株
今回の株式併合により減少する株式数	330,859,772株
株式併合後の発行済株式総数	82,714,942株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

280,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の1,400,000,000株から280,000,000株に変更いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月8日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....1,233百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 1.平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2.平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの金額については、基準日が9月30日のため、株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野出 唯知	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。